

国会議員 各位

高等教育無償化プロジェクト FREE

ステートメント 政府が決定した追加学生支援策について

本日政府は、コロナ禍における留学生、専門学校生、大学院生を含む約43万人の困窮学生を対象にした一人当たり10万円～20万円の給付を内容とする、総額約530億円の追加支援策を閣議決定しました。4月30日成立の第一次補正予算では7億円(対象学生数約2300人)だった学生支援が、大幅に前進しました。これは、現在200以上の大学で行われている署名活動をはじめとした全国の学生のムーブメントの力によるものです。全国の学生の声が政治を動かしています。

しかし、これでは全く不十分であると言わざるを得ません。まず、対象が狭すぎます。すべての大学生、短大生、専門学校生、院生の10人に1人にすぎません。私たちの集めた「影響調査」には「家計収入の減少は5割」、学生の85%がバイトをしているという状況の中「7割の学生が減収」、「学生の5人に1人が退学を検討」などの実態が寄せられています。「バイト収入が途絶えて食事もかなり抑えて苦しい。母は失業した。家賃の支払いも厳しい。親の収入で奨学金の給付型と無利子も該当しないが、兄弟もいるので学費は有利子の奨学金を借りて払っている」(私立大学、3年、世帯年収：600～800万円)などと、世帯年収関係なく困難な学生が広がっており、支援を受けられる学生と受けられない学生の間に分断が生まれることも深く憂慮しています。

さらに、根本的な問題として、コロナ禍で被害を受けているのはすべての学生であるにも関わらず、すべての学生を補償しようという立場がないことです。私たちが取り組んでいる「影響調査」には、大学関係者の多大な努力があるものの「授業数が減っている」、「オンライン授業は講義やゼミの代替にならない」、「実験・実技・実習ができない」、「図書館、大学の施設が使えず、レポート作成、卒論の準備ができない」、「通信環境、資料、テキストのプリントアウトで支出が増えた」など、すべての学生がコロナ禍において学ぶ権利が侵害されている実態が寄せられています。コロナ禍における学生の困難を補償する責任は政府にあります。そもそも大学等は政府の要請に応じて、感染拡大を防止する観点から、閉鎖を行っています。そして、この事態のもとでも、学生らは高額授業料、施設使用料等をいわば「固定費」として、払い続けなければなりません。その原因は、政府が国際人権規約の高等教育の漸進的無償化条項の留保を撤回(2012年)し、学費を下げていく義務を負ったにも関わらず、GDP比で欧米諸国の半分の水準に高等教育予算を低く抑えてきたことにあります。国立大学の運営費交付金は、2004年度から約1400億円も削減されています。大学生の7割以上が学ぶ私立大学への助成金は少なく、学生1人あたり国立大学生の約13分の1にすぎません。その結果、私立大学の財政の約8割(※)が学生が納める授業料等で占められる構造になっているのです。

私たち高等教育無償化プロジェクト FREEは、4月22日「新型コロナウイルス感染症の影響から大学・専門学校生を守るための緊急提言」を公表し、留学生・専門学校生・院生を含む全学生の前期分の授業料の免除＝「一律学費半額」、アルバイト補償などを求めています。5月11日国会に提出された野党案ではすべての学生への「一律学費半額」が柱となっており、学生の実態に即した重要な支援策だと評価しています。

国会議員の皆さまには、学生の実態を正面から受け止め、与野党で協力し「一律学費半額」などを第2次補正予算に盛り込むよう、大胆な決断を下していただくことを心からお願い致します。

以上

資料：「退学を大いに考えている」学生の実態からの抜粋

(FREE 高等教育無償化プロジェクトの「影響調査」4月27日～5月9日の回答より)

- ・ バイトがなくなり、学費や奨学金返済貯金ができなくなった。春学期は学校で講義を受けられないのだから、学費を全額返還してほしい。債務不履行でしかない。(自宅生。京都 私立大学 世帯年収 380万～500万/授業料免除：コロナの影響で家計が減りこれから応募する)
- ・ バイトが無くなった。とにかく学生に給付金を出して欲しい、大学に通えなくなる(自宅生。大阪 私立大学 4年 世帯年収 380万～500万 /授業料免除：コロナの影響で家計が減りこれから応募する)
- ・ 学生や生活費を賄う為にバイトを3つ掛け持ちし、学生と生活費を賄っていたが、コロナでバイト2つは休業になり、残りの一つもシフトが減らされ収入が激減した。まだ今しているバイトはガソリンスタンドだが、7月から改装の為4ヶ月間休業になる。このままだと収入が0になってしまう。私は今23歳で高卒後就職を一度しましたが専門学校に行き直し2年目に入ります。父母に頼りたくても、両親共に私を産んだ年が遅かった為、もうすぐ70歳です。今だに家のローンもなんとか返しながらか暮らしているので出せるお金もありません。(自学外 京都 専門学校・2年 世帯年収 270万未満/授業料免除：コロナの影響で家計が減りこれから応募する ※高校卒業後3年目に入学しているため修学支援制度の対象外)
- ・ 親も収入減。バイトが無くなった、学費が払えない(自宅生。愛知 私立大2年 /世帯年収 380万～500万)
- ・ まともな食事をすることができなくなった。アルバイト先の会社が倒産寸前なのでコロナ収束後にも仕事ゼロの可能性がある。コロナ収束後でもコロナで収入ゼロのためにした借金を返すことができない。母は不動産オーナーなのでテナントが倒産すると収入が半減してしまう。父は医療関係なのでコロナ感染の危険性がかなり高い。親からの僅かな仕送りでは生活が困難です。親の収入の関係で奨学金を受けることはできませんが、生活は苦しくなっています。また、コロナでオンライン授業になってしまっているので通常の授業で吸収できる知識と完全に同じものかという点と違うと思います。なので、学費の一律支給や一律減免などを政府に行き行って貰いたいです。(自宅外。岡山 私立大・2年生 世帯年収 800万以上)
- ・ バイト先が閉鎖。社会人から大学生になった為、親を頼らずに入学したところ、バイト先がなくなり、さらに生計主が親の為に世帯収入はさほど変わらず、国からの支援を受けられない。(自宅生。大阪 私立大1年 /世帯年収 600万～800万/)